

第I部 歴史編 第3章 独立ガーナ - 混乱と希望の現代史

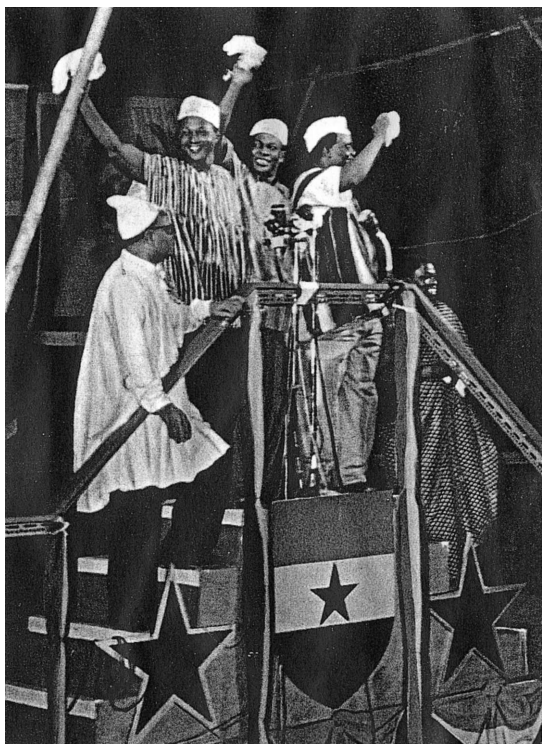
著者	高根 務
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	104
雑誌名	ガーナ : 混乱と希望の国
ページ	92-128
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017618

第3章

独立ガーナ

——混乱と希望の現代史

一九五七年三月六日の独立達成直後、民衆の歓声に応える独立運動の指導者たち。演台の下には新生ガーナの国旗が見える。



1 シンクルマ時代——希望と挫折

経済の衰退

独立当初のガーナは、好調な力カオの輸出に支えられて順調な経済成長をなし遂げていた。また国内には金などの地下資源が豊富だったうえ、国民は比較的高い教育水準にあり、その後の経済発展を期待させる条件が整っていた。しかし独立後の経済政策の失敗と、たび重なる政治混乱などによって、独立ガーナの経済は衰退の一途をたどることになる。

この時代の経済衰退の原因は二つあった。ひとつは、経済成長という「パイ」の拡大がないまま、国民への利益の再配分のみが強調されたことである。道路・空港・水力発電所などの建設といった大規模プロジェクトが次々におこなわれ、また医療や教育の無償化や福祉の拡大、国営部門の拡大による雇用創出がはかられた。これら事業の資金の出所は、植民地時代からの構造をそのまま引き継いだ力カオ輸出と、そこからの税収入であった。独立後に経済が衰退していった原因の二つめは、経済政策が政治権力を維持するために利用されたことである。この時期の経済政策の特徴は、輸出で大きな利益を上げていた力

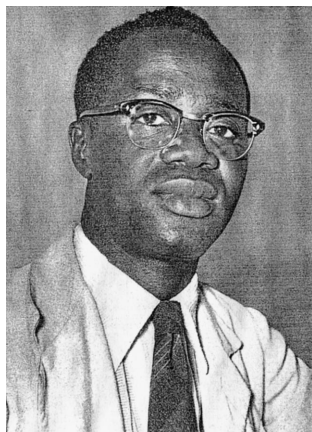
力才部門に対する政府の統制が強まったこと、政府系企業や国营農場などの数が急速に増加したことである。そしてこれらの政策の背景には、この部門での大規模な雇用をつくりだし、また重要な経済部門を国の管理下におくことによつて政権の基盤拡大をはかるといふ、政治的な意図が存在していた。

以下ではガーナ独立直後に「開発」の名のもとにおこなわれた、政治権力集中の過程と経済政策との結びつきを見ていくことにしよう。

中央集権体制の確立

庶民層から莫大な支持を得てガーナを独立に導いたンクルマだったが、独立後は反対勢力を力で排除し、また自分一人への権力集中を進めるなど、独裁的な志向を強めていった。まず独立直後の一九五八年には、反対勢力を裁判なしで投獄できる予防拘禁法が制定され、以後この法令を利用して多くの反対勢力が拘束された。特に会議人民党の対立政党であつた統一党の党員に対する弾圧は厳しく、統一党の主要メンバーであつたブシア（写真⑦）は弾圧を逃れてイギリスに亡命した。また一九六〇年の総選挙でンクルマの対立候補だつた統一党のダンカは、この予防拘禁法によつて拘束されて一九六四年に獄死した（第4章「1 地名の由来」参照）。

一九六〇年におこなわれた総選挙の結果、ガーナは共和制となり、ンクルマが初代大統領



写真⑦　ンクルマの政敵，ブシア。
後の1969年には大統領となる。

口、というものであった。要するに、独裁政権下で見られる典型的な「国民投票」の結果であった。これによりガーナは会議人民党の支配する一党制国家となり、ンクルマ個人も強力な政治権力を手中にすることとなった。ンクルマは一九六六年に、国会で次のように演説している。

「私は強調したい。一党制は、生活向上のために働いている大衆の意志と、国民全体の厚生実現のためにあらねばならない。さもなければ一党制は、たちまちにして暴虐、独裁、弾圧に発展してしまう……」。

領に就任した。その後まもなく国会は、ンクルマを終身大統領とする決議をおこなった。さらには大統領が高等裁判所の判事を解雇できること、会議人民党が国内唯一の党となること、の2点を新憲法に盛り込む案が国民投票にかけられた。その結果は、投票率九三%、うち賛成が九六%で、国内にある九つの州のうち五州では反対票がゼ

当時のンクルマは、国内がすでにそのような危険な状態にあったことを認めたくなかったようだ。^①

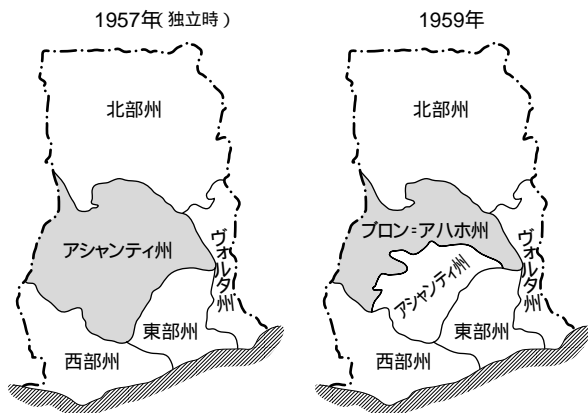
伝統首長の権力制限

自らに権力を集中させる一方でンクルマは、各地の伝統首長の権力を制限する方策を講じた。過去のイギリスによる植民地統治の下では、伝統首長は地方統治に関して一定の権力を与えられていた。しかしンクルマ政権時代になると、各地の伝統首長が持っていた、裁判、土地支配、地方財政などについての権利は剥奪され、これらの権利は中央政府の管理下に置かれた。また伝統首長の即位・退位についても中央政府の承認が必要となり、会議人民党を支持する伝統首長だけが政府からの承認を得た。さらに会議人民党を支持する人々が次々と新たな「伝統首長」のポストについたため、「伝統首長」の数自体もこの時期に急増した。

ブロン・アハ州

ガーナ独立後に新しくつくられた行政単位のブロン・アハ州は、国内の反対勢力を弱体化させるンクルマの政治戦略のなかでできあがった州である。この州に居住するブロンおよびアハの人々は、歴史的にアサンテ王国の支配下に置かれていた（第1章参照）。その結果ブロンとアハの領域は、植民地時代の行政区では「アシャンティ」内に、独立時の行政区でも「アシャンティ州」の一部に含ま

図12 ブロン＝アハホ州



1957年の独立当時、ブロン＝アハホ州は存在していなかった。その後、1959年にアシャンティ州を分割する形で、ブロン＝アハホ州が新たに作られた。

れていた(図12)。

一方、ンクルマの反対勢力である統一党は、その支持基盤をアシャンティ州においていた。そのためンクルマは、アシャンティ州を縮小して一九五九年にブロン＝アハホ州を新たに設立し、アサント支配からの独立を望むブロンとアハホの伝統首長の支持をとりつけた。この政治取引は、会議人民党を支持する伝統首長に権力を与え、逆に反政府の傾向が強い伝統首長の影響力を制限するという、当時の政府の意向を如実に示している。

2 「政府はどんなことでもできる」

政府主導の開発政策

ンクルマは権力を自らに集中させる一方で、独自の「社会主義」思想に基づいてガーナ経済を植民地時代の構造から脱却させることを目指していた。そして国民の生活向上を実現するために、政府がすすめる計画経済によつて近代化・工業化をなしとげようとした。

この目的を達成するため、まずさまざまな分野での公共投資の拡大がおこなわれた。国内の主要都市での空港の建設、ヴォルタ川をせき止めたダムと水力発電所の建設、港湾建設など、大規模プロジェクトの実施がこの時期あいついだ。これらの公共投資のための資金は、外国・国際機関からの借り入れと政府支出の増大によつてまかなわれた。特にヴォルタダムの建設には、世界銀行、アメリカ、イギリスなどが資金援助をおこない、外国からの直接投資による大規模なアルミ精錬工場の建設なども進んだ。しかしこのダム建設に関連するもの以外での、外国からの援助や直接投資は非常に少なかった。

また国内の工業化を進めるため、多くの政府系企業がこの時期に設立された。政府が目

指したのは、それまで輸入されていた製品を国内で製造しようとする「輸入代替工業化」だった。しかし企業の数が増えたからといって、自動的に工業化が進むわけではない。それを支えるべき優秀な経営者が育成され、熟練した労働者が豊富に存在しなければならぬいからである。独立直後のガーナには、これが決定的に欠けていた。またこれら政府系企業の多くは、非効率な生産と市場での競争力の欠如という問題を抱えており、同時に政府財政を恒常的に圧迫していた。さらには雇用のばらまき、経営者の汚職、企業経営への政治の介入などの問題もかかえていた。

農業でも同じように、政府は生産に直接介入することによって近代化を図ろうとした。国内各地には一〇〇を超える国营農場が設立され、農業の機械化を推進することによって生産増加がはかられた。ンクルマ政権にとって、農業開発とはすなわち農業の機械化であり、また大規模農業経営であった。他方、小規模生産者による農業は発展の障害と見なされ、彼らに対する技術普及は全くかえりみられなかった。政府が推進した大規模・機械化の農業は、国营農場の非効率からくる政府財政の圧迫をもたらし、農業生産の停滞という問題は解決されないまま残された。

ビッグ・プッシュ

ンクルマのこれらの経済政策は、政府主導の大規模な投資（いわゆる「ビッグ・プッシュ」）によって急速な工業化・近代化を図り、これによって先進国に依存した経済構造から抜け出そうとするものであった。しかしその内実では、工業生産に必要な機械などはほとんどが先進国からの輸入に頼っており、先進国に依存した経済体制の変革には結びついていなかった。また大規模な公共投資の財源は力カオ部門からの歳入に依存しており、国内の経済状況が力カオの国際価格の変動の影響を受ける構造は、植民地時代から変わっていなかった。その結果この時期のガーナの国際収支は、力カオの国際価格の低迷の影響を受けて赤字を続けた。植民地時代から受け継いだ先進国依存の経済構造は、ンクルマ政権時代にも何ら変革されなかったといえる。

政府能力への過信

当時のンクルマ政権が、工業化・近代化の実現を政府系企業の主導によって進めようとした背景として、次の二点が重要である。ひとつは、当時のガーナ国内には自国の工業化をリードしていくような、土着の資本家や企業家がほとんど存在していなかったこと。二つめは、外国企業の直接投資にたよるのは先進国への経済的従属を意味すると考えられ、反植民地イデオロギーを持つンクルマ政権がこれを許さなかったことである。国内に資本家・企業家が存在せず、政治イデオロギー的に

外国からの投資に制限が加えられるという状況のなかでは、政府そのものが工業化の推進役となる選択はむしろ自然であつた。そしてそのような政策路線を支えていたのは、經濟運営に関する政府の能力への過信であつた。当時の閣僚の一人は、こう述べている。

「男を女に変えること以外なら、政府はどんなことでもできる」。

カカオへの政府介入

政府が財政をカカオ部門からの収入に依存し、その結果カカオの國際価格の変動に政府財政が左右されるという構造は、一九四七年のカカオマーケティングボードの設立によって確立したものである。設立当初のマーケティングボードの目的は、(1)カカオ生産者価格を設定すること、(2)生産者から直接カカオの買付けをおこなうエージェントに許可を与えること、(3)国内で生産されたカカオ全てを購入し、輸出すること、であつた。当時のマーケティングボードに期待された役割は、カカオの生産者価格を安定させ、國際価格が急落した時に生産者を保護することであつた。

しかしこれは同時に、カカオの國際価格と国内の生産者価格との差額を、政府とマーケティングボードが手中にする体制でもあつた。この体制の下で政府は生産者価格を引き下げ、政府の収入を増大させることができた。税收確保のためにカカオ農民が受け取る価格を低く抑えることについて、シクルマは次のように述べて正当化している。

「カカオは国に帰属し、全ての人に影響を与える。したがってわれわれは、カカオ農民のことでなく、国民全体のことを考えなくてはならない。……カカオの資金を開発とサービスの提供のために使うことによって、国全体の生活レベルの向上を早期に達成することができるのだ」。

生産者を保護するためにつくられたはずのマーケティングボードは、生産者の利益を押さえることによって政府の歳入を確保する、国家財政のための機関となったのである。

国内支持層の取り込み 政治面でンクルマは、国内のあらゆる組織を政権支持層に取り込む戦略をとっていた。たとえば官製農民組織の「連合ガーナ

農民会議」は、国内のカカオを独占的に買い付ける権利を与えられ、また政府によってガーナ唯一の農民組織としての認定を受けた。これによって連合ガーナ農民会議は、農村部での政府支持運動などを展開し、その政治的色彩を強めていった。また農民組織以外にも、労働組合や婦人組織、青年組織などは全て政府傘下の組織となつて、ンクルマ体制の支持基盤の一端を担っていた。さらにこの時期に乱立した政府系企業についても、政治的な意図によってその設立の決定が左右されることが多く、各企業の実業家も会議人民党の要人によって占められていた。政府系企業の数がこの時期に急速に増加した背景には、

党内部の支持者にポストを配分したり、雇用を創出して政権支持層を拡大するという、政治的な配慮も働いていた。

ンクルマ政権の終焉

植民地支配からの政治的独立を果たしたンクルマにとって、政府主導の工業化・近代化を果たすことは、政治的なナショナリズムを経済の面で具体化することであった。しかしその戦略は、経済成長という「開発」にとつて不可欠な要素をなおざりにしたままおこなわれた。さらにこの時期の経済政策は、ンクルマ政権の権力維持のための政治的道具としても使われていた。その結果ンクルマ政権末期のガーナの経済は、財政赤字、非効率な政府系企業と国营農場の蔓延、統制経済に伴う輸入品の不足と闇市場の拡大など、多くの問題を抱えるようになっていた。

一九六六年二月、ンクルマが外遊中にガーナ国内では無血クーデターが発生した。このクーデターの背景には、これまで述べてきたようなさまざまな問題が国内で顕在化していた事実があった。このクーデターによりンクルマ政権は崩壊し、国家介入型の政策によって急速な近代化と工業化を実現しようとした経済戦略は、その目的を達することなく失敗に終わった。

著名なガーナ人歴史家であるアドゥ・ボアヘンは、ンクルマ政権について次のように書

いている。

「……独立当初の三年間で、ンクルマとその政府が内外で成し遂げたことの偉大さについては、疑問の余地がない。もし彼の政権がこの最初の三年間で終わっていれば、彼は最も偉大なガーナ人、最も偉大なアフリカ人として、人々に永久に記憶されたことだろう。だが残念なことに、実際にはそうならなかった……」⁽⁴⁾。

実際には、偉大なガーナ独立の父としてだけではなく、独立ガーナを誤った方向に導いた人物としても、ンクルマの名は記憶されることになったのである。

コラム 7

クーデター後のンクルマ

ンクルマ政権を終結させた無血クーデターがガーナで発生したとき、ンクルマ自身はベトナムへの外遊に向かう途中であった。經由地の北京でクーデター発生報を聞いたとき、ンクルマはこのニュースをすぐには信じず、ガーナではなくギニアの間違いだろうと述べたという。その後ンクルマはそのギニアに亡命し、当時のギニア大統領であったセク・トーレから歓待を受けた。ギニア滞在当初のンクルマはガーナの軍市政権を批判する活動をおこなっていたが、その後は文筆活動や趣味の

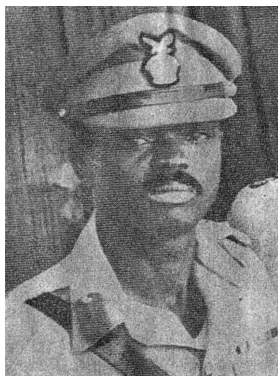
バラ栽培などをして過ごすようになる。そして間もなく彼は癌を患い、治療先のルーマニアで一九七二年にその生涯を閉じた。彼の遺体は当初ギニアに送られたが、後にガーナ政府の希望により祖国ガーナに返還された。

3 政治混乱と経済停滞の悪循環

NLC時代

一九六六年から八一年末までの間に、ガーナは四回のクーデターを含む八回の政権交代を経験した。この間、国内の経済状況は悪くなる一方で、国民の多くはよりよい暮らしを求めて国外に脱出した。以下ではこの混乱の時代を見ていくことにしよう。

一九六六年に軍部の無血クーデターによって政権の座についた国家解放評議会（NLC）は、アングラ（写真⑧）を国家元首にすえて新たな政治体制づくりをおこなった。NLCは議会を解散するとともに全ての政党を解体し、ンクルマ政権とつながりの深かった



写真⑨ アフィリファ



写真⑧ アンクラ

ソ連や中国の関係者の国外追放もおこなって、ンクルマ体制からの一八〇度の転換を目指した。さらにンクルマ政権下で投獄されていた政治犯を釈放するとともに、ンクルマの支持者を次々に拘束した。NLC政権はまた、ンクルマ政権時代に就任した伝統首長たちを首長の座からはずす制令を設定した。これらの伝統首長はすべて会議人民党の支持者たちで、首長の座を追われた人の数は一〇〇人以上にのぼったという。このようにNLC新政権はまず、国のすみずみまで浸透していた会議人民党の影響力を一掃することに力を注いだのである。

このような状況のなかで、ンクルマ政権時代に弾圧を受けて国外亡命していた統一党の指導者ブシアは、帰国してNLCの設置する国家諮問委員

会の委員長となった。一方、国家元首のアンクラは後に汚職の疑いで辞任し、かわってアフリファ（写真⑨）が一九六九年に国家元首となった。

NLCは、民政移管の準備を比較的早くから進めていた。無血クーデターが成功した一九六六年の九月には新憲法設定のための委員会が設置され、翌年にこの委員会は新憲法案を提出した。一九六九年には新憲法が採択され、同年八月には新憲法下での総選挙がおこなわれた。この選挙では、ンクルマ政権時代に政府の役職に就いていた会議人民党の党員は、被選挙権を剥奪されていた。

ブシア政権時代

総選挙の結果、進歩党のブシアが新大統領に就任した。ブシアは、ンクルマ政権時代の野党であつた統一党の主要メンバーである。統一党の流れをくむ進歩党は、選挙でアサンテ人をはじめとするアカン系の人々や、会議人民党勢力に反対する人々の支持を得た。

選挙後まもなくブシア政権は、外国人追放令を公布した。外国人による経済支配の問題や失業問題の解決、および密輸出入の阻止が公布の理由であつた。この追放令の公布後、ガーナを出国した外国人の数は数十万人にのぼつたといわれる。農業労働者の不足がこの時期すでに生産の足かせとなつていた力才生産地域では、この追放令で労働力不足がま

すまず深刻となった。さらにブシア政権は一九七〇年、国内で小売り・卸売りや貿易ビジネスをおこなう外国人（主にレバノン人やインド人）の活動を制限する法も施行し、商業活動の「ガーナ人化」を進める意向を明白にした。

経済面でブシア政権は、民間企業の活力重視を謳っていた。しかし政府系企業に工業化を依存する体質はンクルマ時代からあまり変わっていなかった。ンクルマ政権末期に五三あった政府系企業や公社の一部はNLC政権下で解体されたが、その後新たに設立されたものもあり、結局その数にほとんど変化がなかった。雇用総数に占める公共部門の割合も七割以上（一九七一年）を占めており、ンクルマ時代よりもむしろ増加していた。外国からの直接投資も、ほとんどおこなわれなかった。さらに一九七一年には力カオの国際価格が急落するなどの悪条件も重なり、国内の経済状態は悪化していった。

悪化する経済状況を背景に、国内では新政府に対する不満が強まっていた。生活必需品の高騰、政府の緊縮財政政策による賃金凍結や無償医療の廃止、さらには増税などの影響で、国民は経済的に苦しい生活を強いられていた。当時の庶民の状況を、首都アクラに住む女性商人の語りから見てみよう。

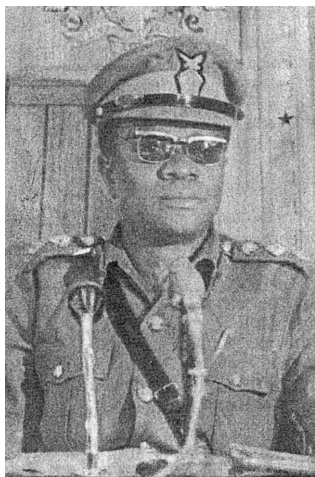
「昔と比べて今（一九七一年ころ）のアクラは、いろんな設備が良くなったね。水道、

電気、道路なんかができたし。教育を受けた人も多くなった。……でも今はみんな貧乏さ。恩知らずの子供たちは、稼いだ金を母親に渡さずに酒に使ってしまう。連中は稼いだ金を一人じめしようとするから、日々の生活費も自分で出さなきゃいけなくなったのさ。飲み水でさえもね。……それに近頃の物価高といったら！……今じゃ砂糖一袋がー○シリングだよ。別に砂糖が不足してるわけじゃなくて、商人たちが買いだめして隠しているからさ。これじゃあハイウェイ強盗と同じだよ！……だから昔のほうが暮らしやすかったね。今じゃ日々の生活も難儀になっちゃった⁽⁵⁾」。

国内の経済状況の悪化を背景に、特に都市部の賃金労働者の間でブシア政権に対する批判は急速に高まり、国内各地ではストライキが頻発した。ブシア政権はこれに対して労働組合会議を解散し、ストライキを武力で押さえつける方針をとった。政権の経済政策に対する批判が高まる中で、結局ブシア政権は一九七二年初頭にクーデターによって倒され短命に終わった。

アチャンボン時代

ブシア政権を無血クーデターで倒した軍部は国家救済評議会（NR C）を組織し、アチャンボン（写真⑩）がその議長に就任して国家元首となった。アチャンボンは政府の要職のほとんどに軍人を登用し、政府機関を軍の支



写真⑩ アチャンボン

配下においた。その後アチャンポンは一九七五年にNRCを解体して、七人の軍人からなる最高軍事評議会（SMC）を設置し、より少数の軍人への権力集中を進めた。

経済政策の面でアチャンボン政権は、さまざまな国家主義的な政策をおこなった。まずクーデターで政権を掌握した直後、ンクルマ時代に供与された対外債務の一部の支払いを拒否すると宣言した。国内では食料自給キャンペーンをおこなって、食料の自給を強調した。また工業部門では、外国企業の政府持ち株率を半分以上に設定し、四つの外国木材会社とガーナ最大の金採掘会社の株式の五五％を強制的に政府の保有とするなど、企業活動への政府介入を強めていった。

一方でアチャンボン政権はクーデターの直後に為替レートを引き上げ、外国為替に関する管理も強めた。このため為替の闇レートと公定レートとの間には大きな格差が生じ、ブラックマーケットが蔓延して深刻な物資不足が起こった。またこの為替の過大評価は、力カオを中心と

する輸出部門を衰退させた。さらに為替管理や許認可をめぐつて、政府のいたるところで汚職や腐敗が蔓延していた。このような国内の混乱と経済衰退を背景に、この時期多くのガーナ人が他国での経済機会を求めて出国し、国外への頭脳流出も深刻となった。

混乱の深化

アチャンポン政権は、民政移管の意志をなかなか明確にしなかったが、一九七七年になっていわゆる「連合政府」案を提案するとともに、民政移管の日程を設定した。この連合政府案の内容は、政党政治ではなく、軍と警察および市民で構成される政府を樹立しようとするものだ。いわば政治への軍の関与を正当化しようとするこの案に対しては、国内各方面からの批判が高まった。しかしアチャンポン政権はこの連合政府案の是非を問う国民投票を一九七八年に実施し、投票の結果この連合政府案が承認されたと発表した。この国民投票後、軍事政権は連合政府案に反対する組織を非法化し、反対勢力の多くを逮捕した。このような反対勢力への弾圧にもかかわらず政権批判はおさまらず、各地で反政府ストライキが頻発した。

国内の混乱が広がるなか、アチャンポンは軍内部の抗争によって辞任させられ、かわってアクフォが国家元首となった。アクフォ政権は、平価切り下げや緊縮財政などによって国内の経済状況の改善を図ろうとしたが、国内各地でストライキが頻発して戒厳令がしか

れるなど、国内の政治経済状況の混乱はますます深刻化した。このような状況下でアクフォ政権は、先の「連合政府」案に対する国内の批判を受け入れ、一九七九年に予定されていた総選挙を前に政党結成を自由化した。

軍政内部の権力抗争、汚職・腐敗の蔓延、武力による国民の弾圧、国内の深刻な物資不足など、一九七〇年代末のガーナはまさに混乱の極みに達していた。そこには独立当時の希望に満ちた新生アフリカ国家の姿はなく、ガーナは国際社会から忘れ去られた存在になりつつあった。

4 ローリングスの「革命」

ローリングス一回目のクーデター

一九七九年の選挙直前の五月、空軍大尉で当時三十一歳であったローリングス（写真⑪）が、若手将校たちとともにクーデターを試みた。このクーデターの背後には、軍指導層が享受していた特権に対する若手将校たちの不満があった（コラム⑧）。しかしこのクーデターは失敗に終



写真⑪ 群衆の前で演説するローリングス(URF Library 所蔵)

起こした動機について説明し、軍上層部の汚職と腐敗を批判した際には、傍聴席から賛同する拍手がわきあがったという。さらに報道陣もローリングスの言動を大きく報道したため、軍市政権の腐敗に反発を持っていた若い将校たちや都市部住民たちの間では、ローリングスに対する同情的な空気が広がった。

未遂に終わったクーデターからわずか三週間後の六月四日、ローリングスに同情的な軍将校たちが中心となったクーデターが再び発生した。投獄されていたローリングスはこのクーデターの過程で解放され、軍部革命評議会(AFRIC)の議長に就任する。その後彼

わり、ローリングスは軍事裁判にかけられた。この裁判には多くの若い将校たちや報道陣が傍聴に訪れ、裁判の成りゆきを見守った。この裁判の過程でローリングスがクーデターを

は「家内清掃」(ハウス・クリーニング)の名の下に、軍事政権時代の国家元首だったアチャンボン、アクフォ、アフィリファらを全て銃殺刑に処した。当時のローリングスは、次のような演説をしてクーデターを正当化し、「革命」の開始を宣言した。

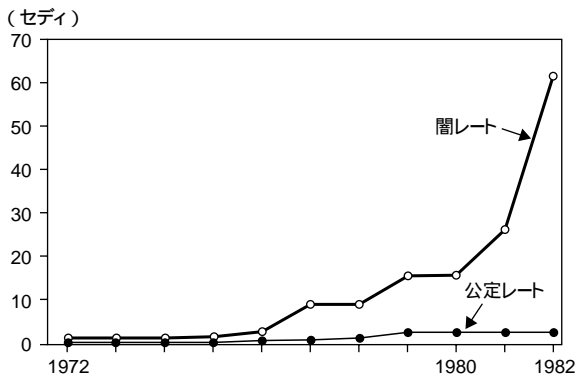
「一九七九年六月四日、われわれ軍の若手将校は、この国に蔓延している墮落の源を取り去るために立ち上がり、ともに闘争を開始した。われわれの第一の目的は、軍の内部を浄化することであつた。……しかしわれわれの長期的で本源的な目的は、国全体を浄化するような革命を開始することであつた……」⁽⁶⁾。

以来「六月四日」は、その後のローリングス軍事政権の存在を正当化するシンボルとして使われるようになっていった(コラム9)。

リマン文民政権

腐敗した軍上層部の一掃を第一の目的としていたこの時期のローリングスは、政権の座に長くとどまる意図は持っていなかった。このため一九七九年の総選挙は、クーデター直後であるにもかかわらず予定どおり実施された。その結果、人民国家党(PNP)のリマンが大統領に当選し、九月にはAFRCからの政権移譲がおこなわれた。リマン政権は、ローリングスやAFRCと関係の強かった軍人を解任するなどして、軍部の政治介入を制限しようとした。

図13 公定為替レートと闇為替レートの乖離



経済面でリマン政権は、衰退した経済の建て直しという困難な問題に直面したが、有効な方策は採用されなかった。一九八一年に政府は、力カオの国際価格低迷にもかかわらず生産者価格を三倍に引き上げたため、生産者への支払い総額が力カオ輸出による収入総額を超過する事態に陥った。国内での力カオの生産者価格と隣国での生産者価格との格差も拡大し、大規模な力カオの密輸出がおこなわれて、これが輸出額の減少にもつながった。一方でインフレ率は一〇〇％を超え、政府の財政赤字も深刻化していた。為替の公定レートと闇レートの乖離は十倍近くに達し(図13)、国内では為替規制、価格規制、輸入規制に従った「オフィシャルな」経済部門が縮小し、「闇」経済が国民の日々の生活を支える現実が続いていた。

コラム 8

若き日のローリングス

まだガーナがイギリスの植民地支配下にあった一九四七年、ローリングスはエヴェ人の母とスコットランド人の父の間に生まれた。しかしスコットランド人の父にはすでに本国に妻がいたため、ローリングスは母親一人の手で育てられることになる。ローリングスの母は息子に大学教育まで受けさせるつもりで、有名校のアチモタ高校に入学させた。しかしローリングスは学業よりも、小さい頃から興味があったパイロットへの道を進む。二十歳の時に彼は士官候補生としてガーナ空軍に入隊し、一九七八年には空軍大尉まで昇格した。

軍人としての生活を送る中で若きローリングスは、軍首脳部が腐敗によって私腹を肥やす姿を目の当たりにする。それに比べて当時の若い将校たちの待遇は最悪であった。そのためこれら軍下層部の将校たちの間では、軍上層部に対する強い不満がくすぶっていた。ローリングスはこの不満をいたるところで公言していたため、軍上層部に呼ばれて尋問を受けることもしばしばあった。一九七九年五月にローリングスがおこした最初のクーデター未遂の主要な動機は、このような腐敗した軍首脳部への反発であった。

クーデターの陰で

将校たちによるクーデターが成功した六月四日の夕方、アクラ在住の公務員〇氏の家では、まだよちよち歩きの子供が熱を出していた。この子供の容態は、夜になつてさらに悪くなる。父親はすぐにでも知り合いの医者のところへ子供を連れて行きたかったが、アクラの町には夜間外出禁止令を伝えるサイレンが鳴り響き、自宅から一步も出ることはできなかった。どんどん悪化する子供の容態を目の当たりにしながら苦しい一夜を過ごした父親は、夜明けとともに子供を連れて医者のもとに急いだ。しかし医者のもとに着いたときにはすでに手遅れで、小さな子供はその日のうちに亡くなった。

「あのクーデターさえなければ」という〇氏の無念の気持ちは、「革命」の大義をかざす政治指導者たちには届かない。

5 「革命」の中身

二回目のクーデター

一九八一年十二月三十一日、ローリングスの二回目のクーデターによりリマン文民政権時代に終止符が打たれた。クーデターが成功し、放送局を占拠したあと、ローリングスは国内に向けて次のような演説をおこなって支持を求めた。

「これはクーデターではない。私が求めているのは、この国の社会経済秩序を根本から変革する、革命そのものである」⁽⁸⁾。

一回目のクーデターの時と異なり、ローリングスは自らが政権の座にとどまることを明確にし、暫定国家防衛評議会（PNDC）を組織して自らがその議長に就任して国家元首となった。憲法は停止され、政党活動は禁止された。リマン大統領は拘束されたが、一回目のクーデターの時のような元指導者たちの処刑はおこなわれなかった。しかし水面下では、「革命」の名の下に多くの人々が殺害された。

政権の特色

初期のローリングス政権は、大衆主義的なイデオロギーを強く持っていた。ローリングスはまず、国内に蔓延していた汚職・不正を一掃するという名目で、軍人・公務員・民間人による蓄財などに対して厳しい処罰を加えた。また庶民の生活防衛も強調され、食料品や日用品の価格統制に反して商売をおこなっていた商人たちに対しても弾圧が加えられた。長い間権力者の圧政と腐敗に苦しんできた一般大衆は、若く、カリスマ性があり、既存の特権階級とは一線を画したローリングスという新しい指導者を期待を持って迎えた。

しかしその一方で、ローリングス政権の強硬な態度は、国民の一部に恐怖をもたらした。その典型的な例は、「搾取者」のレッテルを貼られた富裕層や商人たち、そして過去の政権下で特権を享受してきた官僚や上級公務員などである。彼らは、富裕層の特権や汚職に敵しい態度をとるローリングス政権によって、自らの存在基盤を脅かされることになった。

現実的な方針転換

独立後から続いていたガーナ経済の混乱は、一九八〇年代初頭にピークに達していた。この混乱した経済の建て直しが、当時のローリングス新政権の最大の課題であった。「革命」のレトリックからわかるように、発足当初のローリングス政権は左翼系思想の影響を強く受けていた。そのためローリングス政権

は、当時の社会主義政権諸国（いわゆる東側諸国）に使節を送って経済再建のための資金援助を求めた。しかしこれらの国から資金援助の望みがないとわかると方針を変え、世界銀行や国際通貨基金（IMF）および西側諸国に接近した。左翼的なイデオロギーを持った暫定国家防衛評議会の一部メンバーはこれに反対したが、ローリングスはこれら反対勢力を排除することによって、資金援助確保という現実的な利益を確保した。その結果ローリングス政権は、一九八三年にIMF・世界銀行の勧告を受け入れ、自由主義的な経済政策である構造調整政策を開始した。西側諸国に援助を求めるのは「革命」に対する裏切りではないのか、という問いに対してローリングスは次のように答えて路線変更を正当化している。

「われわれは空想理論家ではない。われわれの行動は、経済状態に関する厳しい事実認識と、現実主義とに基づいている。わが国の経済資源と国際情勢から見て、IMF・世界銀行や援助国の資金援助なしでは前に進めない。……（経済改革の）長い道のりの途中でバスに乗り、そのスピードを早めるためには、それなりの料金を払わなくてはならないのだ。」⁽⁹⁾

一貫した経済政策

IMF・世界銀行および西側諸国からの援助を取り付けたローリングス政権は、自由化志向の構造調整政策を一貫して進めた。この政策の下では、経済に関する各種規制は徐々に廃止され、肥大化していた政府系企業や公務員の数も大幅に削減された。最大輸出品である力カオの生産者価格も毎年引き上げられ、落ち込んでいた輸出货量も回復を見た。また構造調整政策の実施後は経済成長率も安定的にプラスとなり、ガーナは「構造調整の優等生」と呼ばれるまでになった。この一貫した経済政策の実施と、それを資金面で支える援助供与国・機関からの手厚い支援が、ローリングス軍事政権の安定を経済面から支えることとなった。

6 独裁から民主化へ

民主化への道

ローリングスは当初、複数政党制の導入とそれにもとづく選挙は地域主義を助長して国内の分断をもたらす、としてこれに反対していた。しかし一九九〇年末、ローリングスは民政移管の具体的な日程を明らかにする。この方針転換

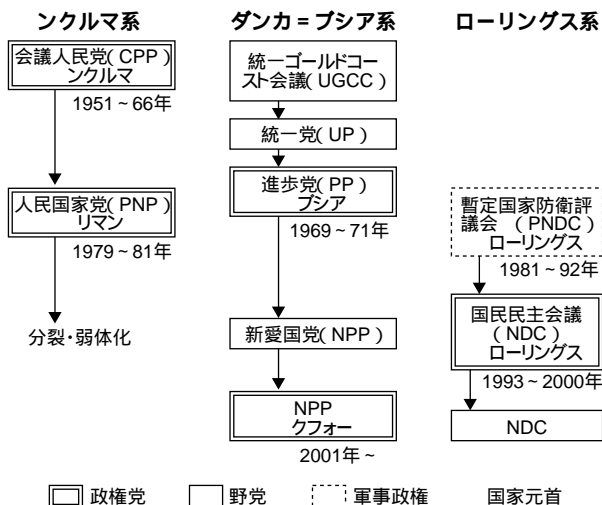
の背景には、一九八〇年代後半から援助供与国が民主化を援助供与の条件とするようになってきたこと、国内にも民主化を求める動きが強くなってきたこと、当時の国内の政治経済状況が好転していたことから選挙が行われた場合にローリングス自身に有利な展開が予想されたこと、などの事実があった。

その後一九九二年には新憲法が国民投票で承認され、同年末に予定された総選挙をめざして一〇年半ぶりに政党活動が解禁された。活動を開始した政党には、旧ンクルマ系の四政党、旧統一党系（以前の指導者の名をとって「ダンカ＝ブシア系」と呼ばれる）の新愛国党（NPP）の他、あらたな政治勢力としてローリングス率いる国民民主会議（NDC）が加わり、総選挙はこの三勢力で争われた（図14）。

総選挙

一九九二年末におこなわれた大統領選挙では、ローリングスが五八%あまりの得票を得て当選した。しかし野党側は選挙に不正があったと主張し、翌月におこなわれた国会選挙をボイコットした。そのため国民民主会議は定数二〇〇の国会議席のうち一八九という圧倒的多数を獲得し、国民民主会議による一党優位支配体制が確立した。四年後の一九九六年におこなわれた総選挙にも出馬したローリングスは、前回とほぼ同じ得票率で二期目の大統領に就任した。国会選挙でも国民民主会議は安定多数を確保し、

図14 主な政党の流れ



最大野党の新愛国党は六一議席にとどまった。旧シンクルマ系の二政党はわずか六議席しか獲得できなかった。このように二回の選挙でローリングスと国民民主会議が勝利した事実、一九七〇年代までの政治経済の混乱を終息させて国内に安定をもたらしたローリングス政権に対して、国民が一定の支持を与えたものと理解することができる。

「ローリングス後」への動き

一方一九九六年選挙の直後から、国民の関心は四年後の総選挙に向けられていた。

憲法の規定で大統領の任期は二期八年までと定められており、二〇〇〇年の大統領選挙にローリングスは出馬できない（第4章「4 政治体制」を参照）。誰がローリングスの後継を務めるのか。あるいはローリングスは自らの任期を延長するために憲法改正の動きに出るのか。

この「ローリングス後」の問題に関する、ローリングス自身の対応は早かった。一九九八年三月、彼は任期三年を残して早くも二〇〇〇年末での引退を表明し、憲法改正を強行して大統領三選を可能にするような方策をとらないことを明らかにした。そして一九九八年六月には、次期大統領候補として副大統領（当時）のミルズを支援することを表明するなど、次期選挙への準備を着々と進めた。

与野党交代

二〇〇〇年の大統領選挙および国会選挙の結果はいずれも、それまで野党であった新愛国党の勝利であった。まず大統領選には各政党から計七人が立候補したが、事実上は与党国民民主会議のミルズ候補と、最大野党である新愛国党のクフォー候補の一騎打ちとなった。結果は新愛国党のクフォーが有効投票総数の約四八％を獲得、他方それまで与党であった国民民主会議のミルズは約四五％にとどまり、票数にして二三万票以上の差がついた。ただし有効投票数の五〇％を超える票を獲得した候補者が

いなかったため、憲法の規定により上位二候補による決選投票がおこなわれた（第4章「4 政治体制」参照）。一回目の投票後、多くの他の野党は新愛国党への支持を呼びかけた。そのため決選投票でクフォーは約五〇万票をさらに上積みして当選した。

他方、定数二〇〇の小選挙区制で争われた国会選挙の結果も、与野党逆転となった。それまで六一しかなかった新愛国党の議席数は一挙に一〇〇にまで拡大した一方で、それまで一三三の安定多数の議席を有していた国民民主会議は九二まで数を減らして野党に転落した。敗北した国民民主会議は選挙結果を受け入れ、翌二〇〇一年一月に新政権が誕生した。ガーナの政局は、一九九三年からの国民民主会議による一党優位支配、九七年からの国民民主会議による安定多数支配を経て、二〇〇一年からは事実上の二大政党制に移行したのである。

しかしこの新たな二大政党制の中身は、過去の政党政治の対立構造と異なっている。独立期から一九七九年選挙までは、ンクルマ系政党とダンカⅡブシア系政党の二大勢力が中心であった。しかし一九九〇年代以降のガーナの政党政治は、一九八〇年代の暫定国家防衛評議会による支配の流れから発生した新しい勢力である国民民主会議を中心に展開し、これに対抗する形で独立当初から存在するンクルマ系とダンカⅡブシア系の二大勢力が野

党となって推移してきた。そしてこれらのうちンクルマ系は次第に影響力を失い、その一方でダンカⅡブシア系の新愛国党は国民民主会議に反対する層の支持を集めて最大勢力として復活した。つまり現代の二大政党の構造は、比較的新しい政治勢力である国民民主会議と、独立当初から存在するダンカⅡブシア系勢力の新愛国党によって構成されている。

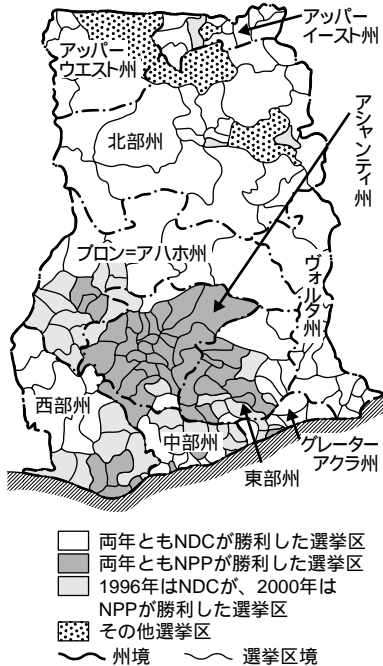
支持基盤の地域差

一九九〇年代の一連の総選挙では、地域ごとの政党支持基盤の違いが現れた(図15)。大きく分けると、新愛国党は経済資源があり開発の進んだ南部地域や都市部などの「中心」部で支持を集めている一方で、国民民主会議はヴォルタ州、ガーナ北部、ガーナ西部の遠隔地など、開発の遅れた「周辺」地域で支持を集めているのである。

この結果は、特定のエスニックグループが特定の政党を支持するという、「部族主義的な投票パターン」を示しているのだろうか。一九九二年と九六年の大統領選挙では、アカン系の候補者を擁立した新愛国党がアシャンティ州で支持を集め、エヴェエ人の母を持つローリングスがヴォルタ州(主にエヴェエ人が居住)で圧倒的な支持を集めた。この事実とは、「選挙民は自分と同じ部族の候補者に投票する」という議論に、一定の説得力を与えている。しかしこのような議論が、ガーナでは妥当でないことが二〇〇〇年の選挙で明らかに

図15 NPP と NDC の支持基盤

1996年・2000年大統領選挙(1回目)の結果



ティ州出身のクフォー候補に敗北している。他方で国民民主会議の候補者に対するヴォルタ州住民の圧倒的な支持は、候補者がローリングス（ヴォルタ州出身）からミルズ（中部州出身）に変わっても変化していない。選挙民の投票行動は、エスニックな属性だけでは説明できないのである。

なった。二〇〇〇年総選挙で国民民主会議から出馬したミルズ候補は、中部州出身のファンテ人である。にもかかわらずミルズ候補は自分の出身州の中部州で、アシャン

二〇〇〇年選挙の意義

二〇〇〇年総選挙の結果にもとづく翌年のガーナの政権交代は、以下の二点で画期的なものであった。第一は、ガーナの政治史上はじめて、選挙による政権交代が実現したことである。一九五七年の独立以来、ガーナの政権交代はクーデターによるものと軍政内部での交代ばかりで、与党から野党への政権委譲が選挙によって実現したことはなかった。その意味で選挙によるこの政権交代は、ガーナの政局が新たな安定と成熟の局面に入っていることを内外に印象づけるものであった。第二は、一九九年にもおよびローリングス長期政権の交代が、平和裡におこなわれたことである。アフリカにおける長期政権の交代は、国家元首の死亡や、内戦やクーデターなどの武力によって実現する場合が多かった。長期政権の終焉と野党への政権委譲が、選挙によって平和裡に実現した事実は、ガーナが政治上の大きな試練を一つ克服したことを意味していた。

注(一) Shillington, Kevin, *Ghana and the Rawlings Factor*, London and Basingstoke: Macmillan, 1992, p.13 にある。

- (2) Robertson, Claire C., *Sharing the Same Bowl: A Socioeconomic History of Women and Class in Accra, Ghana*, Ann Arbor: University of Michigan Press, 1990(1984), p.238 から再引用。
- (3) Nkrumah, Kwame, *The Autobiography of Kwame Nkrumah*, Edinburgh: Thomas Nelson and Sons, 1960(1959), p.179.
- (4) Boahen, A., *Ghana: Evolution and Change in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, London: Longman, 1975, p.205.
- (5) アクラの女性商人、メンサ (Kate Mensah) の語り (Robertson, *Sharing the Same...*, p.236 にある)。
- (6) 一九七九年九月の演説。Shillington *Ghana and...*, p.60 から再引用。
- (7) O氏自身が筆者に語ってくれたストーリー。
- (8) Shillington *Ghana and...*, p.80.
- (9) 一九八七年二月の *People's Daily Graphic* 紙のインタビュー。(Shillington *Ghana and...*, p.135 から再引用)